

令和5年度 一般選抜問題 1期 【1日目】

政治・経済

1

次の文章を読んで、下記の問いに答えなさい。

(34点)

1997年、首相は財政健全化を図るために消費税を%に引き上げるとともに特別減税打ち切りや医療保険負担引き上げなどをおこなった。バブル経済崩壊後から現在にいたるまで多少の景気の変動はあるものの、日本経済はそれ以前の活力を取り戻すにはいたらず、この長期にわたる経済活動の停滞は「失われた20年」といわれる。

1997年7月、タイを中心にはじまったアジア各国の急激な通貨下落は、東アジア、東南アジアの各国経済に大きな悪影響をおよぼした。これによって、タイ、インドネシア、韓国はその経済に大きな打撃をうけ、これらの国々はや世界銀行、アジア開発銀行などの支援をうけることになる。このタイを震源としてアジア各国に伝播した自国通貨の大幅な下落および経済危機を「アジア通貨危機」と呼ぶ。

日本においても緊縮財政と消費税増税のタイミングが重なったこともあり、処理にゆきづまった日本長期信用銀行、日本債券信用銀行の破たんが相次ぎ、金融不安が高まって不況が深刻化した。そして、景気の低迷が物価の下落を招き、物価の下落が賃金の低下や失業の増大を引き起こし、さらに景気を後退させるといういわゆるにおちいっていくことになる。

2001年、この年の内閣府が編集した経済財政白書のサブタイトルになる「なくして成長なし」を主張して登場した首相は、経済政策のスローガンに「聖域なき構造」を掲げて、主義的な政策を推し進めることをとおして経済の活性化を図ろうとした。政権の財政運営では、国と地方公共団体に関する行財政システムの3つの改革、すなわち「国庫補助負担金の廃止・縮減」、「税財源の移譲」、「地方交付税の一体的な見直し」を進めた。特殊法人政策についても一般会計からの税金投入を抑制し、2005年に, 2007年に郵政三事業^(a)の分割民営化を推進した。

政権での積極的な処理によって金融不安は収束に向かい、に加盟した中国との貿易拡大、世界的な好景気に支えられた輸出の増加などが寄与して、日本経済は2002年2月から2008年2月までの73か月間にわたり好況期が続いた。期間の長さの点においてはそれまでで最長の景気を抜いたが、好景気の恩恵が偏ったことと経済成長が緩やかであったこと、そして2006年までデフレが続き、経済成長率も平均して%と低く、バブル経済以前の好況期のような過熱感は見られず、「実感なき景気回復」と呼ばれた。

問1 空欄 ～ に入る適切な語句を答えなさい。

問2 空欄 , に入る適切な人名を答えなさい。

問3 空欄 , に入る適切な組織名を、それぞれアルファベット
3文字で答えなさい。

問4 空欄 , に入る適切な数字を答えなさい。

問5 下線部(a)に関して、郵政三事業を答えなさい。

2

次の文章を読んで、下記の問いに答えなさい。(33点)

日本国憲法は、と比較して経済的に弱い立場にある労働者が人間らしい生活を営むことができるよう、労働基本権として権(27条1項)および労働 (28条)を保障している。後者は、労働者がその立場を強化するために、労働組合を結成する権利、労働条件に関し労働組合が企業側と交渉する権利、^(a) ^(b)などを行う権利の総称である。また労働基準法・労働組合法・労働関係調整法は、労働と呼ばれ、労働者の権利を具体的に保護する法律として重要である。

我が国のは、その地位の特殊性と職務の公共性を理由に、を始めとする労働基本権の一部が関係法令により制限されている。これに対して、にも他の労働者と同様の労働基本権が認められるべきであるという見解もある。

問1 空欄～に入る適切な語句を語群の中から選び、記号で答えなさい。

問2 下線部(a)および(b)の呼称を語群の中から選び、記号で答えなさい。

【語群】(問1および問2に共通)

- ア. 公務員 イ. 同盟休校 ウ. 団体行動権 エ. 官吏 オ. 動労
カ. 勤労 キ. 団体交渉権 ク. 支配人 ケ. 三宝 コ. 陸海軍人
サ. 争議権 シ. 産報 ス. 交戦権 セ. 解散権 ソ. 三法
タ. 人権 チ. 監督者 ツ. 債権 テ. 三権 ト. 代理権
ナ. 使用者 ニ. 解除権 ヌ. 団体訴権 ネ. 団結権
ノ. ストライキ ハ. ロックアウト ヒ. 自治労

問3 下線部(c)および(d)に関して、適切な説明を下記の記述から選び、記号で答えなさい。

- i) 当事者による自主的解決が困難になった紛争を、労働委員会による斡旋・調停・仲裁で解決することを定めている。
- ii) 不当労働行為を禁ずるとともに、正当な団体行動につき民事・刑事上の免責を定めている。
- iii) 労働時間・休日・賃金等の労働条件に関する最低基準を定めている。
- iv) 労働基本権の一部が制約される代償措置として、人事院勧告の制度を定めている。

3

次の文章を読んで、下記の問いに答えなさい。

(33点)

第二次世界大戦後、アジアやアフリカでは多くの国々が植民地支配からの独立を果たした。これらの国々では植民地時代に、コーヒー・綿花・ゴム・サトウキビ・カカオなど、単一の一次産品に生産が特化され、宗主国への供給基地としての役割を担う [1] 経済が強いられた。独立後もこれらの国々では国内産業が未発達のままにとどまり、国民の最低限の需要をまかなうことさえ困難な状況に置かれた。これら発展途上国と先進資本主義国との経済格差は大きく、この経済格差から生まれる問題を [2] 問題という。

発展途上国の中には、^(a)NIES のように経済発展に成功した一部の国や地域がある一方、経済発展が進まず飢餓や貧困に苦しむ後発展途上国と呼ばれる国もある。発展途上国相互間で経済格差があることから生まれる問題は [3] 問題と呼ばれる。

こうした発展途上国の問題を解決するため、国連は1964年に^(b)UNCTAD を開催した。この時、^(r)世界の貿易秩序を発展途上国に有利な形に改めるための一般特惠関税の導入や、一次産品の価格安定と輸入拡大などが求められた。また、発展途上国の中でも産油国などでは、自国の資源に対する主権を打ち出し、それを自国の経済発展に結びつけようとする [4] の考えが強まった。1960年に結成された^(c)OPEC は1973年の第四次中東戦争の際、原油価格を大幅に値上げし、このことが第一次石油危機へとつながった。

東南アジアでは1967年に、域内における経済成長、社会・文化的発展の促進、政治的・経済的安定の確保などを目指し、5か国で^(d)ASEAN を発足させた。^(f)ASEAN はその後加盟国を増やし、域内の関税、非関税障壁を撤廃して貿易の自由化を進めている。その後も世界各国は、二国間または多数国間で^(e)自由貿易協定や、労働の移動・知的財産権の保護・投資など、より広い分野での連携をめざす^(f)経済連携協定を結ぶことによって、自由化の動きを進めている。

問1 空欄 ～ に入る適切な語句を答えなさい。

問2 下線部(a)～(d)の正式名称を日本語で答えなさい。

問3 下線部(a)に関し、一般にアジアNIESに含まれないとされる国・地域を下記の中から2つ選択して記号で答えなさい。

- ア. 韓国 イ. 台湾 ウ. 北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）
エ. ミャンマー オ. 香港

問4 下線部(ア)に関し、新しい国際秩序樹立のため、自由貿易を促進することを目的に1947年に締結された協定を何というか、アルファベットで答えなさい。

問5 下線部(イ)に関し、現在の ASEAN 加盟国は何か国か答えなさい。

問6 下線部(e), (f)の略称をアルファベットで書きなさい。